



## 平成 29 年度当初予算編成（平成 28 年 1 1 月代表質問）

まず、平成 29 年度当初予算編成についてお尋ねをいたします。

本県財政は、依然として多額の県債残高を抱え、また、社会保障費の増大や公債費の高止まり等によって、恒常的に財源不足が生じる極めて厳しい状況にあります。28 年度当初予算編成においては、退職手当債の活用や企業会計からの繰入などの緊急的な対策に加え、最終的には基金を大幅に取り崩すことにより、かろうじて収支均衡を図られたところですが、**基金残高は遂に 100 億円を割り込む事態**となっています。

こうした中、村岡知事は、先般、29 年度当初予算の編成方針を発表され、**29 年度においても、引き続き、約 180 億円もの多額の財源不足が生じる見込み**であり、**予算編成の見通しが立たない極めて厳しい状況**にあることを明らかにされました。また、現状の財政構造をきちんと改善しない限りは、今後も厳しい状況が続くとのことであり、県財政の運営は今がまさに正念場と**非常に強い危機感**を示されたところです。

私もこのような県財政の現状を踏まえると、このままでは将来にわたって持続的、安定的な県政運営を続けていくことは極めて困難と言わざるをえないものと考えております。

一方で、本県の最重要課題である人口減少問題は、一時たりとも待ってはくれません。先般、県が発表した人口移動統計調査では、**本県人口は、10 月 1 日時点で 139 万 3,904 人と、140 万人を割り込んでおり**、このまま人口減少が続けば地域経済や県民生活に深刻な影響を及ぼすものと懸念されます。

こうした事態を打開し、将来にわたって元気な山口県、全ての人にとって住みやすく魅力にあふれた山口県を創り上げていくためには、**国の「一億総活躍」社会の実現や地方創生などの取り組みとしっかり連携・協働しながら、チャレンジプランや総合戦略に基づく活力みなぎる県づくりを確実に進めていかなければなりません。**

そのためにも、まずは土台となる確固とした財政基盤を速やかに構築することが不可欠です。知事は、今回の予算編成方針に当たって、副知事をトップとして、行財政構造改革に向けた**全庁的な内部検討チーム**を立ち上げ、具体的な検討を進めておられるとのことですが、私はこれまでのような単年度限りの財源確保対策等に頼るのではなく、**中長期的な視点に立った、行財政全般にわたる徹底した構造改革を行うことが今の県政にとって喫緊の課題**であると考えます。

また、「一億総活躍」の旗印の下、先日、「働き方改革」の一環として、政府は経済界に対して4年連続の賃上げを要請されたところですが、今定例会には、給与改定など、人事委員会勧告の実施に係る条例改正案と所要の予算案が上程されています。

言うまでもなく、勧告制度は当然に尊重すべきものであり、本県経済、産業界への影響等を考えれば、勧告の実施は、適切かつ妥当な判断と言えますが、県財政の状況に鑑みれば、その負担は大きいものであり、今後の財政状況に応じては、慎重な対応も必要になってくるのではないかということも、あえて指摘させていただきます。

そこでお尋ねいたします。

財政の健全化に向けた行財政構造改革と人口減少問題などの政策課題への対応という、2つの難しい課題の両立に向けて、29年度の予算編成にどのように取り組んでいかれるのか、知事の御所見をお伺いします。

#### <村岡嗣政 県知事 答弁>

お示しのとおり、本県財政は、近年、歳出が歳入水準を上回り、毎年度多額の財源不足が生じる硬直化した財政構造となっており、こうした状況を改善しない限り、今後、財政運営が立ち行かなくなる事態も想定される極めて厳しい状況にあります。

私は、この難局を乗り越え、活力みなぎる県づくりを進めていくためには、これまでのような臨時的な財源確保対策に頼るのではなく、中長期的な視点による行財政構造の思い切った改革に速やかに取り組むことが不可欠であると考えています。

このため、29年度の予算編成に当たり、何よりもまず「財政健全化に向けた行財政構造改革の推進」を基本方針に掲げ、5年後を目途に、基金の取り崩しに依存しない自立・安定した財政構造の確立を図ることとしているところです。

既に副知事をトップとする全庁的な検討チームを立ち上げ、対応策の検討を進めているところですが、具体的には、歳出構造の転換に向け、組織のスリム化等を通じた厳格な定員管理や給与制度の総合的見直し等による総人件費の縮減を図るとともに、事業の重点化による公共投資の適正化等に取り組んでまいります。

また、歳出構造を転換するまでの財源不足を補うため、保有財産の効果的な活用や事務事業のゼロベースでの見直しなど、歳入・歳出両面からの財源確保対策にも、集中的に取り組んでまいりたいと考えています。

私としては、将来にわたって安定的な財政運営を行うため、本改革を確実に実行していく決意であり、まずは、初年度となる29年度当初予算にその成果を的確に反映させるとともに、改革を着実かつ強力で推進する観点から、全庁を挙げた新たな推進体制の設置についても検討を進めてまいります。

一方、人口減少は全国を上回るペースで進行しており、少子高齢化社会への対応や産業力の強化など、直面する政策課題への対応も待ったなしの状況にあります。

このため、行財政構造改革を進めつつ、こうした政策ニーズにもしっかりと対応していくため、施策重点化方針に沿って、重点的・優先的に取り組むべき施策を的確に選択し、限られた財源を効率的に集中させるとともに、地方創生推進交付金等を積極的に活用しながら、必要な事業費の確保と効果的な施策の展開を図ってまいります。

私は、今回の予算編成を通じ、持続可能な財政基盤の確立にしっかりと道筋をつけるとともに、国の政策とも連携しながら、チャレンジプランの目標達成と総合戦略に基づく地方創生の実現に全力をあげて取り組んでまいります。